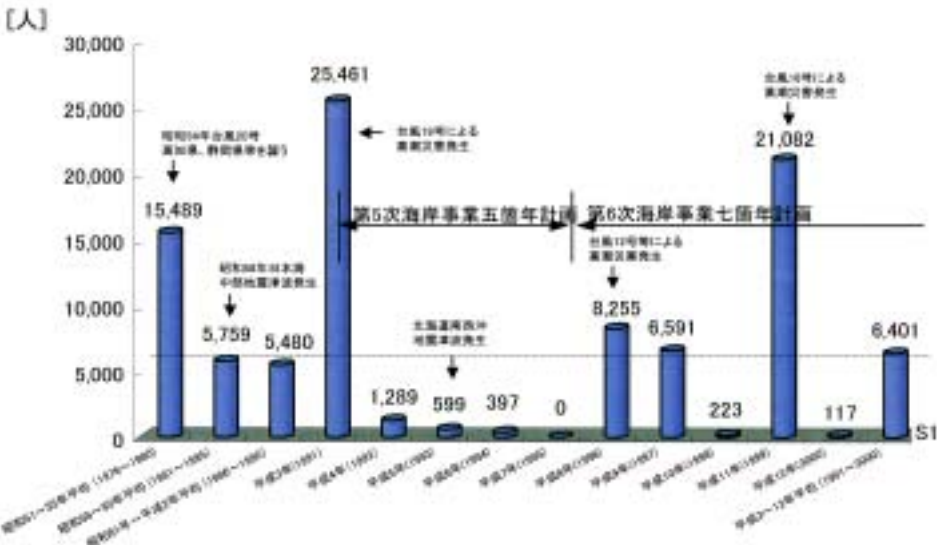


**(5) 防災対策における問題
防災対策の遅れ**

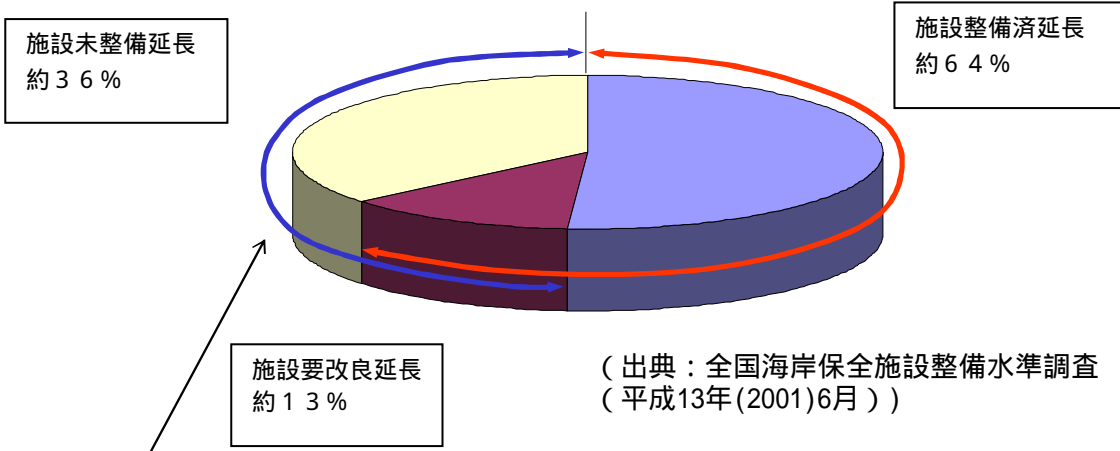
1. 防災対策の遅れ

- ・ 海岸事業五（七）箇年計画に基づき、計画的な海岸保全施設の整備が行われてきたものの、依然として津波、高潮、波浪による甚大な災害が発生している状況にある。
- ・ 海岸災害による被災者は、約6,400人/年（平成3年(1991)～平成12年(2000)）であり、近年では平成11年(1999)9月には熊本県八代海沿岸等において、死者・行方不明13人、全壊、半壊845戸の大災害が発生している。

出典) 各年「海岸統計」異常気象別海岸一般災害調



- ・ 海岸保全施設の整備率は約半分であり、津波、高潮等に対する安全性の確保が不十分な地域は未だ存在する。

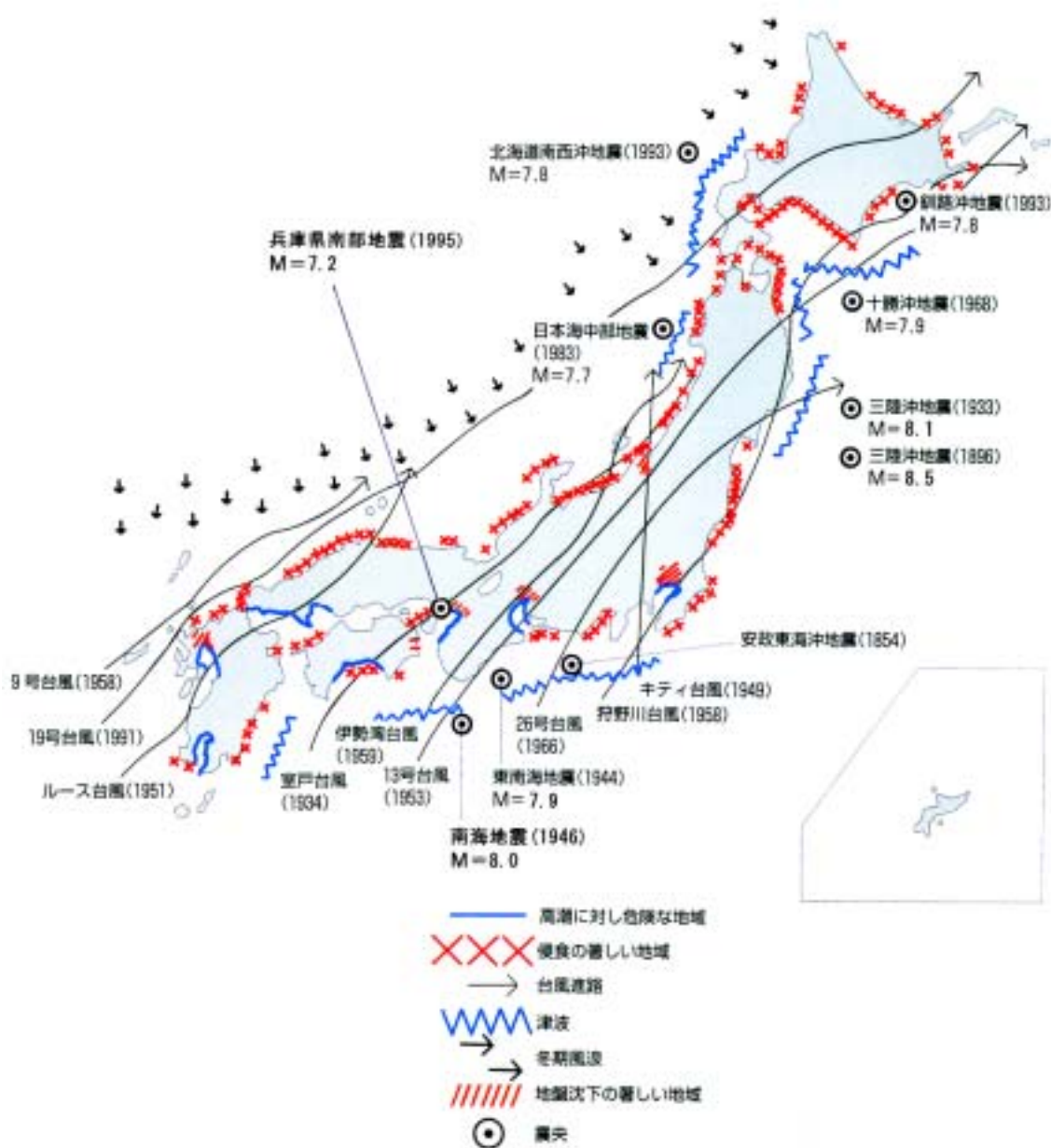


(出典：全国海岸保全施設整備水準調査 (平成13年(2001)6月))

所要の安全が確保されていない海岸背後地に約355万人、12.5万ha

2. 沿岸域の災害

我が国は、台風の常襲地帯にあり、地震多発地帯で津波の来襲も多いという厳しい地理的・自然条件にある。日本海沿岸では冬季風浪による海岸災害も頻発している。また、海岸侵食も全国的に顕在化してきていることから、放置すれば貴重な国土が失われることになり、その保全是極めて重要である。



(出典：国土交通省資料)

3. 高潮災害

台風等の影響により通常のアストロノミカル潮よりも異常に潮位が上昇する高潮は、古くから海洋国家である我が国に多大なる被害を与えている。



台風18号による高潮災害熊本県不知火町（平成11年(1999)9月24日）

過去の主な高潮災害

年月日	おもな原因	おもな被害地域	最高潮位 T.P.上(m)	最大偏差 (m)	死者・行方不明(人)	全壊・半壊 (戸)	備考
大正6年 (1917) 10月1日	台風	東京湾	3.0	2.1	1,324	55,733	
昭和2年 (1927) 9月13日	台風	有明海	3.8	0.9	439	1,420	
昭和9年 (1934) 9月21日	室戸台風	大阪湾	3.1	2.9	3,036	88,046	
昭和17年(1942) 8月27日	台風	周防灘	3.3	1.7	1,158	99,769	
昭和20年(1945) 9月17日	枕崎台風	九州南部	2.6	1.6	3,122	113,438	
昭和25年(1950) 9月 3日	ジェーン台風	大阪湾	2.7	2.4	534	118,854	
昭和26年(1951) 10月14日	ルース台風	九州南部	2.8	1.0	943	69,475	
昭和28年(1953) 9月25日	台風13号	伊勢湾	2.8	1.5	500	40,000	
昭和34年(1959) 9月27日	伊勢湾台風	伊勢湾	3.9	3.4	5,098	151,973	
昭和36年(1961) 9月16日	第2室戸台風	大阪湾	3.0	2.5	200	54,246	
昭和45年(1970) 8月21日	台風10号	土佐湾	3.1	2.4	13	4,439	
昭和60年(1985) 8月30日	台風13号	有明海	3.3	1.0	3	589	
平成11年(1999) 9月24日	台風18号	八代海	4.5	3.5	13	845	

(出典：国土交通省資料)

4. 津波災害

昭和以降に発生した主な津波における人的被害（死者・行方不明者）についてみると、三陸地震津波（昭和8年(1933)）3,008人、チリ地震津波（昭和35年(1960)）139人、日本海中部地震津波（昭和58年(1983)）104人、北海道南西沖地震津波（平成5年(1993)）231人となっている。



北海道南西沖地震津波による被害（平成7年(1995) / 北海道奥尻町青苗地区）

過去の主な津波災害

年月日	地震名	被害地域	死者・行方不明者(人)	被害建物(戸)	備考
明治29年 (1896) 6月15日	三陸地震	北海道から宮城の太平洋岸	27,123	10,617	
昭和8年 (1933) 3月3日	三陸地震	三陸海岸など	3,008	11,841	
昭和19年 (1944) 12月7日	東南海地震	静岡、愛知、三重など	1,223	57,248	
昭和21年 (1946) 12月21日	南海地震	中部以西	1,443	68,006	地震被害も含む
昭和35年 (1960) 5月23日	チリ地震	日本沿岸各地	139	22,639	
昭和43年 (1968) 5月16日	十勝沖地震	青森、北海道南部	52	19,695	地震被害も含む
昭和58年 (1983) 5月26日	日本海中部地震	北海道、青森、秋田	104	6,359	地震被害も含む
平成5年 (1993) 7月12日	北海道南西沖地震	北海道、青森	231	3,443	地震被害も含む

(出典：国土交通省資料)

5. 臨海部における広域防災拠点

災害による被害の最小化を図り、住民の安全を確保するとともに安全な都市を形成するため、大規模かつ広域的な災害が発生した際に、広域的な救助活動や国内外からの物資の支援の受け入れといった災害対策活動の核となる現地対策本部機能を確保するため、海上輸送と連携した基幹的広域防災拠点を臨海部に整備する。

基幹的広域防災拠点については、第2回都市再生本部（平成13年(2001)6月14日）において、「東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点の整備が都市再生プロジェクト（第一次決定）に位置づけられるとともに、近畿圏においても検討を行うとされたところである。



6. 浮体式防災基地

浮体式防災基地とは大規模震災時等に、被災地に曳航し、救急救援物資や避難民の輸送活動を支援する防災基地にすることを目的とした浮体構造物。

- ・ 1,000トンの貨物船程度の救援船が係留可能
- ・ 中・小型ヘリコプターの離発着可能なスペースを確保
- ・ 緊急物資を内部に一時保管することが可能

東京湾（横浜港）、大阪湾（大阪港）、伊勢湾（名古屋港）に平成12年度から配備している。なお、室蘭港にも配備すべく、平成13～15年度予算にて整備中である。



7. 地球温暖化による影響

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第3次報告書によれば、過去140年で地球の地上平均気温は 0.6 ± 0.2 上昇しており、今後100年では、全地球平均で1.4～5.8 の気温上昇予測、9～88cmの海面上昇予測がなされている。

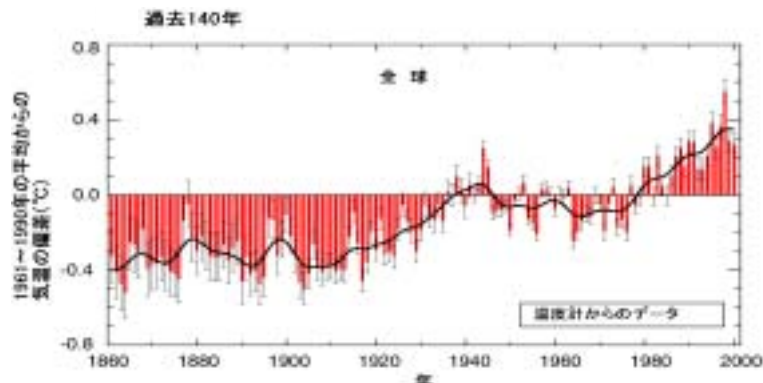
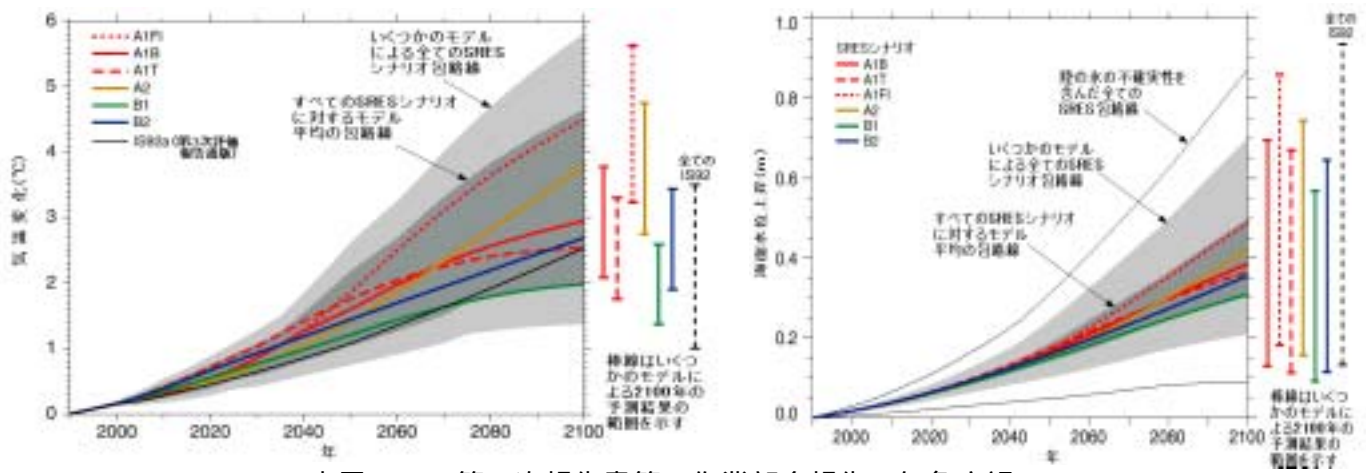


図 3.2 過去 140 年の地球の地上気温の変動
(出展：IPCC第3次報告書第1作業部会報告（気象庁訳）)



(出展：IPCC第3次報告書第1作業部会報告（気象庁訳）)

